

語れる公明党実績～令和4年度予算を巡る論戦より

防災・減災への備えをさらに強化

■浸水ハザードマップを全戸配布

- 風水害の激甚化に対応！
内水ハザードマップの時間降雨量を153mm想定に改訂
- 「内水」「洪水」「高潮」の各マップを1枚に
- 4年度に全戸配布が完了！



神奈川、金沢、栄の3区で全戸配布された浸水ハザードマップの残り15区における配布時期について確認したところ、上半期までに全区で配布完了を目指すとの答弁がありました。あわせて、避難行動計画となるマ

■学校体育館へエアコン設置

令和元年～3年度まで
エアコン・大型冷風機を61校に設置
令和4年▶エアコンを28校
大型冷風機を10校へ設置

■ブロック塀の改修促進へ

補助事業 **延長** 補助単価・上限額 **増額**
除却費用 13,000円/m←9,000円/m
生垣の設置 13,000円/m←3,000円/m
補助上限額 最大50万円←30万円

■消防団の充実強化へ

- 業務効率化へアプリ活用を試行
- 活動服・装備品の十分なストックと予算を確保



消防団員の活動服・装備品が不足しているケースがあることから、十分な予算確保を要望。副市長から、一定数量のストックを確保し速やかな貸与に努めるとの答弁がありました。併せて、デジタル技術を活用した業務効率化の推進を求めました。



行政のデジタル化推進を着実に

■マイナンバーカード普及促進へ

- 区役所の窓口を増設
マイナポイントの手続き支援も実施
- 申請サポート会場を設置
商業施設など市内14か所に増設
- 交付特設センターを増設
商横浜駅西口、センター北、上大岡に加え二俣川に新設



マイナンバーカード交付促進のため、区役所の窓口増設や交付専用の特設センターを市内3か所に設置していましたが、新たに二俣川に増設して、さらなる交付体制の増強を図ります。



■デジタル区役所のモデル事業推進

デジタル技術を活用した広報手段に加えて、災害時を想定した取組についても検討すべきと質問。デジタル統括本部長より、「Wi-Fi環境を活用した災害時の情報伝達、市民の皆さまの避難を支援するアプリの活用など、災害を想定した取組を検討する」と答弁がありました。

■行政運営における最新技術の活用

市長が掲げる「歳出改革元年」に当たって、行政運営におけるAI等の最新技術を活用した見直しも検討していくべきと質問し、市長より「積極的に最新技術を活用し、新しい発想で事業手法を見直すとともに、データを用いて事業効果を見極め、選択と集中など、歳出改革に取り組む」と答弁がありました。



誰もが安心して暮らせる街へ

■バス路線へ乗継割引導入を提案



地域交通の更なる充実に向けて、複数のバス等の交通手段を乗り継ぐことを前提にし、運賃割引の仕組みを検討するべきと提案しました。都市整備局長は「バス路線の再編に伴う乗継拠点や、乗継割引の検討などを進める」と答弁しました。



■小児がん対策の推進



治療後も含め、それぞれの成長に応じた対応が求められる、今後の小児がん対策を質問しました。医療局長は、小児科以外の診療科やクリニックとの連携も深め、治療中、治療後の心理的、社会的な課題について、関係局や外部機関とも連携し取り組むと答弁しました。



■「医療的ケア児」支援を拡充

- 福祉車両での通学支援 → 車輦：7→20台
- 学校への訪問看護師派遣 → 対象：17→29人
- 肢体不自由特別支援学校への看護師配置 → 配置：30→35人



医療的ケア児が安心して通学し、充実した学校生活を送れるようさらなる取組を要望。教育長より、成長段階に合わせたケアの提供や自立に向けた技術指導を行い、小児看護に対応した訪問看護事業所を増やし、希望する児童生徒に対応できるよう取組んで行く旨の答弁がありました。

■子宮頸がん予防へ



4月から子宮頸がんワクチン公費接種の積極勧奨が再開され、国が勧奨を控えていた期間に対象となった方（H9年4/2～H18年4/1生まれ）にも公費接種の通知を郵送します。同時に子宮頸がん検診を受診することも大変重要なため、受診率向上への取組を求めています。

教育環境をさらに充実、子育てを力強くサポート

■「放課後児童クラブ」支援を拡充

- 支援員等の給与を月額9,000円アップ
- 職員の事務や雑務に対する加算を新設
- 医療的ケア児のための看護師配置を支援

さらに
・事務を簡略化して保護者負担を軽減
・職員の確保・育成に関する支援を拡充

■児童虐待防止へ

- 「子ども家庭総合支援拠点」を全区設置！
- 4年度8区に設置して、全区配置が完了へ！
- 横浜東部方面に新たな児童相談所を設置へ！（市内5か所目）

■保育士の処遇を改善

- 新規** 全ての保育士の給与を月額9,000円アップ
- 継続** 経験年数7年目以上の方の給与を、月額4万円加算
- 採用10年目までの方に、家賃等（月額82,000円上限）を助成

■1,2歳児受入を強化 待機児童の解消へ！

- 1歳児枠拡大の定員構成見直しへ補助拡充
- 1,2歳児受入枠の拡大に加算をモデル実施
- 預かり保育への補助を拡充し、実施園を増設
- 施設改修費用の補助制度を新設

《保育園・幼稚園の受入枠も拡大》
保育所の新設、認可保育所への移行支援などで市内全域で新たに1290人分を確保します。